



統計資料 6-12

令和 4 年度
県民経済計算
(確報概要版)

令和 7 年 2 月

群馬県

目 次

利用上の注意	1
一 県民経済計算の概要	
I 概況	4
II 県内総生産(生産側)	5
III 県民所得の分配	7
IV 県内総生産(支出側)	9
二 統計表	
1 経済活動別県内総生産(名目)	
(1) 実数	1 2
(2) 対前年度増加率	1 2
(3) 構成比	1 3
(4) 対前年度増加寄与度	1 3
2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	
(1) 実数	1 4
(2) 対前年度増加率	1 4
(3) 対前年度増加寄与度	1 5
3 経済活動別県内総生産(デフレーター:連鎖方式)	
(1) 実数	1 6
(2) 対前年度増加率	1 6
4 県民所得(分配)	
(1) 実数	1 7
(2) 対前年度増加率	1 7
(3) 構成比	1 8
(4) 対前年度増加寄与度	1 8
5 県内総生産(支出側、名目)	
(1) 実数	1 9
(2) 対前年度増加率	1 9
(3) 構成比	2 0
(4) 対前年度増加寄与度	2 0
6 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	
(1) 実数	2 1
(2) 対前年度増加率	2 1
(3) 対前年度増加寄与度	2 2
7 県内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)	
(1) 実数	2 3
(2) 対前年度増加率	2 3

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間（会計年度）に新たに生み出された価値（付加価値）の流れを、生産、分配、支出の三面から総合的に捉え、県経済の規模、構造、動向を把握する資料として、広く利用されています。
- 2 この報告書は、2008SNAに準拠して内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき推計したものです。
 - ※ 「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。
 - 「2008SNA」は、2008年に国際連合が加盟各国に導入を勧告した国民経済計算の国際的標準体系です。
- 3 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成23年度まで遡及改訂しました。令和3年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 4 実質値は連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）を用いて算出しています。
- 5 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
 - 「0.0」 単位に満たない数値
 - 「－」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 6 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。
- 7 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率＝（当年度の計数－前年度の計数）÷前年度の計数×100
- 8 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度＝（当年度の計数－前年度の計数）÷前年度の計数の合計×100
（ただし、控除項目はマイナス符号）
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度＝前年度の名目構成比×（当年度の実質計数／前年度の実質計数－1）×100
- 9 本書で取り上げた国の計数は、「2022（令和4）年度 国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」（内閣府経済社会総合研究所）によります。
- 10 第1表から第7表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 11 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県総務部統計課加工統計係までお願いします。（電話 027-226-2404）

一 県民経済計算の概要

令和4年度 県民経済計算の概要

I 概況

【日本経済】

令和4年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が一定の落ち着きを見せたことにより、個人消費が持ち直したほか、好調な企業収益を背景として設備投資が勢いを増すなど、内需を中心に緩やかな回復を続けた。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻の影響によるエネルギー価格の高騰や、世界的な物価上昇を背景とした急速な金融引き締めによる景気減速懸念が経済活動に下押し圧力をかけた。さらに、円安が進行し、輸入コストが上昇した。純輸出がマイナス幅を大きく拡大させたことから、外需が下押し要因となり、日本経済の回復は緩やかなものとなった。

令和4年度の名目国内総生産は前年度比2.3%増、実質国内総生産（平成27暦年連鎖価格）は前年度比1.5%増と、いずれも前年度の増加率は下回ったものの、2年連続の増加となった。

【群馬県経済】

令和4年度の名目県内総生産は前年度比6.7%増、実質県内総生産（平成27暦年連鎖価格）は前年度比4.8%増で、ともに2年連続の増加となった。

また、県民所得は前年度比6.4%増で2年連続の増加となり、これを令和4年10月1日現在の総人口で除した1人当たり県民所得は前年度比7.2%増で、前年度から23万2千円増加し、346万7千円となった。

令和4年度の群馬県経済は、名目、実質ともにプラスとなった。

本県の基幹産業である製造業では、主力の輸送用機械製造業が大幅に増加したほか、食料品製造業なども増加し、化学工業など減少した産業もあったものの、製造業全体で2桁増となった。また、非製造業では、宿泊・飲食サービス業が大きく伸びたほか、卸売・小売業や運輸・郵便業なども増加した。このため、県内総生産は6%を超える高い伸びを示した。

力強い生産活動を受け、県民所得も増加を続けた。特に民間法人企業所得は2割近く増加し、その結果、県民所得は6%を超える伸びを記録し、1人当たり県民所得も増加した。

県内総生産を支出側からみると、個人消費や企業の設備投資などの県内需要が高い伸びを示した。

II 県内総生産（生産側）

1 総額の動き

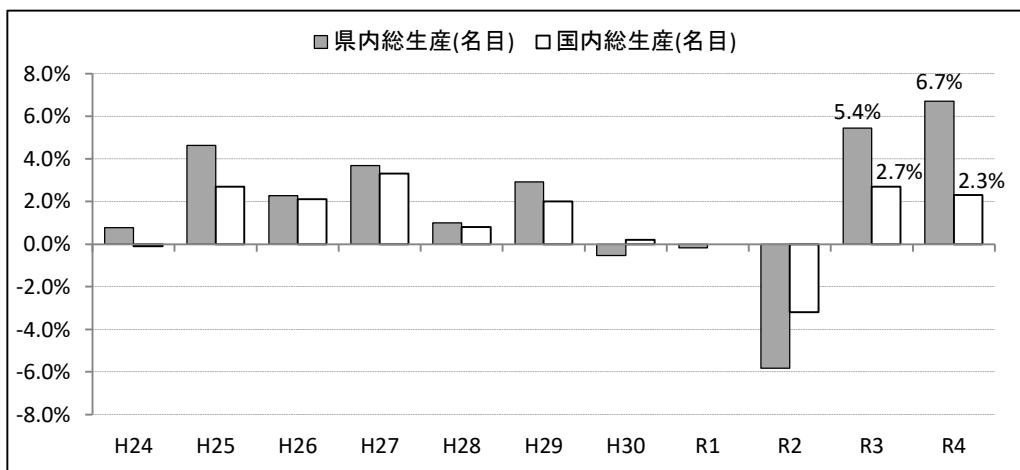
令和4年度の県内総生産（生産側）は第1表のとおり、9兆7620億円で前年度を6132億円上回り、名目経済成長率は6.7%増（令和3年度5.4%増）と2年連続で増加した。また、物価変動分を差し引いた実質値（平成27暦年連鎖価格）で見ると9兆6053億円で、前年度を4413億円上回り、実質経済成長率は4.8%増（同5.5%増）と2年連続で増加した。

なお、国の経済成長率は名目で2.3%増、実質で1.5%増となっている。

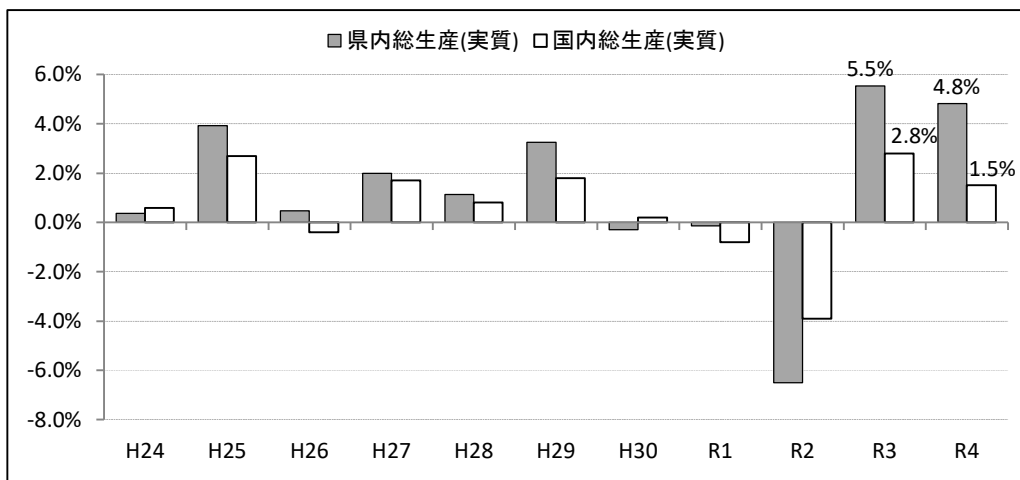
第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		令和3年度	令和4年度	R3	R4
県	名目	91,489	97,620	5.4	6.7
	実質	91,640	96,053	5.5	4.8
国	名目	5,536,423	5,664,897	2.7	2.3
	実質	5,436,493	5,518,139	2.8	1.5

第1図 経済成長率（名目）の推移



第2図 経済成長率（実質）の推移



2 産業別の動き

県内総生産（生産側）の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業（農林水産業）は、農業が0.2%増、全体で0.1%減となった。

第2次産業のうち製造業は、主力の輸送用機械製造業が59.0%増と大幅増となった。このため、化学工業が9.2%減、はん用・生産用・業務用機械製造業が6.1%減、電気機械製造業が3.1%減など減少した産業もあったものの、製造業全体では12.2%増と2桁増となった。建設業は、0.4%減と4年連続で減少した。第2次産業全体では、10.8%増と2桁の伸びを示した。

第3次産業は、宿泊・飲食サービス業が43.0%増と大きく伸びたほか、卸売・小売業が8.7%増、運輸・郵便業が11.2%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が4.8%増、その他サービスが4.4%増など比較的高い伸びを示した産業の影響で、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の16.3%減など減少した産業もみられたものの、第3次産業全体では、3.5%増となった。

第2表 産業別県内総生産

項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和3年度 億円	令和4年度 億円	R3 %	R4 %	R3 %	R4 %	R3 %	R4 %
第1次産業	1,116	1,115	-6.3	-0.1	1.2	1.2	-0.09	0.00
農業	1,071	1,073	-7.1	0.2	1.2	1.1	-0.09	0.00
第2次産業	37,313	41,342	9.6	10.8	41.0	42.7	3.77	4.43
製造業	33,117	37,151	11.7	12.2	36.4	38.4	3.98	4.44
食料品	5,413	5,572	7.6	2.9	6.0	5.8	0.44	0.18
化学	4,777	4,337	3.6	-9.2	5.3	4.5	0.19	-0.48
はん用・生産用・業務用機械	3,872	3,637	18.6	-6.1	4.3	3.8	0.70	-0.26
電気機械	1,889	1,832	-6.6	-3.1	2.1	1.9	-0.15	-0.06
輸送用機械	8,087	12,859	35.3	59.0	8.9	13.3	2.43	5.25
建設業	4,157	4,142	-4.4	-0.4	4.6	4.3	-0.22	-0.02
第3次産業	52,504	54,344	1.9	3.5	57.7	56.1	1.11	2.02
電気・ガス・水道・廃棄物 処理業	2,573	2,153	-5.1	-16.3	2.8	2.2	-0.16	-0.46
卸売・小売業	10,084	10,961	6.2	8.7	11.1	11.3	0.68	0.96
運輸・郵便業	2,910	3,236	4.9	11.2	3.2	3.3	0.16	0.36
宿泊・飲食サービス業	957	1,369	-12.6	43.0	1.1	1.4	-0.16	0.45
金融・保険業	2,535	2,530	5.5	-0.2	2.8	2.6	0.15	-0.01
不動産業	8,748	8,701	-0.6	-0.5	9.6	9.0	-0.06	-0.05
専門・科学技術、業務支 援サービス業	5,760	6,039	4.3	4.8	6.3	6.2	0.27	0.31
保健衛生・社会事業	7,598	7,793	3.7	2.6	8.4	8.1	0.31	0.21
その他のサービス	3,225	3,366	2.1	4.4	3.5	3.5	0.08	0.15
合計	90,934	96,801	4.8	6.5	100.0	100.0	4.79	6.45

（注）県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため、構成比及び寄与度が統計表と一致しない。

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.2%、第2次産業は42.7%、第3次産業は56.1%となった。

第3表 産業構造の推移

（単位：%）

項目 \ 年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
第1次産業	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.4	1.2	1.2
第2次産業	38.6	38.7	40.2	41.4	41.3	40.9	41.5	41.0	40.8	39.2	41.0	42.7
第3次産業	60.1	60.1	58.6	57.4	57.4	57.7	57.2	57.8	58.0	59.4	57.7	56.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）産業構造は、第2表の県内総生産の構成比。

Ⅲ 県民所得（分配）

1 総額の動き

県民所得（分配）は第4表のとおり、6兆6335億円で6.4%増と2年連続で増加した。
 なお、国民所得（分配）は408兆9538億円、3.3%増であった。

第4表 県民所得（分配）と国民所得（分配）

項目	実数		増加率	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4
県	億円 62,324	億円 66,335	% 6.4	% 6.4
国	億円 3,957,723	億円 4,089,538	% 5.3	% 3.3

2 項目別の動き

項目別の内訳は第5表のとおりである。

県民雇用者報酬は、その9割近くを占める賃金・俸給が3.7%増となり、全体では3.6%増と2年連続の増加となった。

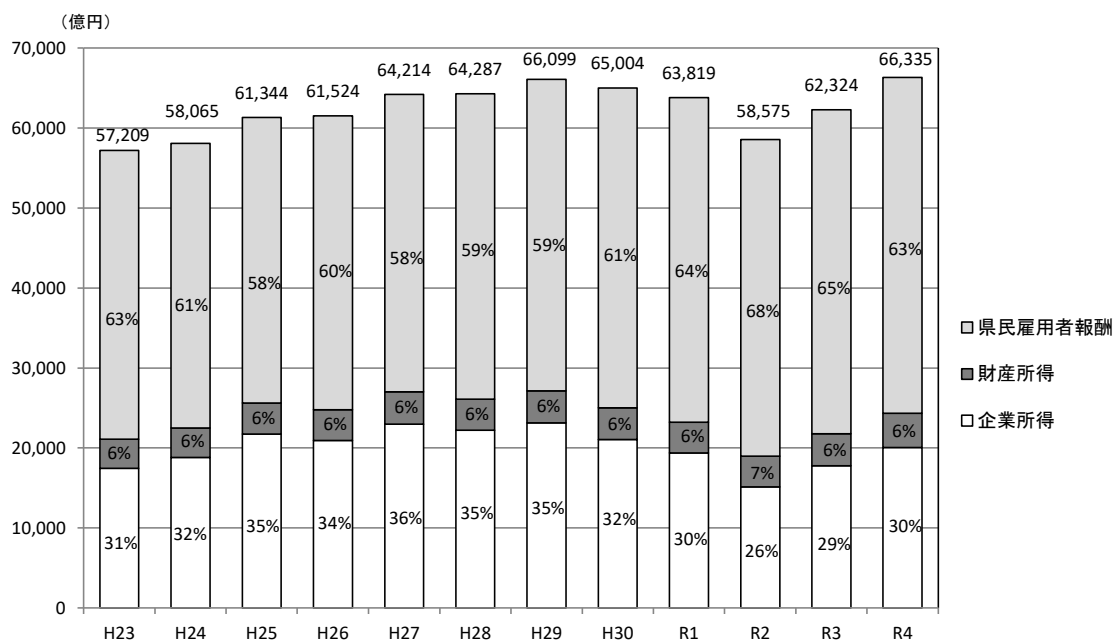
財産所得は、受取が5.6%増、支払が16.4%減で、全体で6.4%増となった。

企業所得は、生産活動の増勢を反映して、特に民間法人企業の収益が押し上げられ、民間法人企業所得が19.1%増と高い伸びを示した。また、公的企業所得も2億円の黒字と、僅かではあるが4年ぶりの黒字となった。この結果、個人企業所得は3.1%減少したものの、企業所得全体では12.9%増と高い伸びを示した。

第5表 県民所得（分配）の内訳

項目	実数		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	40,554	42,021	2.4	3.6	65.1	63.3
賃金・俸給	34,869	36,155	2.3	3.7	55.9	54.5
雇主の社会負担	5,684	5,866	2.6	3.2	9.1	8.8
財産所得	4,006	4,263	4.3	6.4	6.4	6.4
受取	4,159	4,392	3.1	5.6	6.7	6.6
支払	153	128	-20.7	-16.4	0.2	0.2
一般政府（一般政府等）	19	40	28.7	108.1	0.0	0.1
家計	3,932	4,160	4.1	5.8	6.3	6.3
対家計民間非営利団体	55	63	19.3	14.2	0.1	0.1
企業所得	17,765	20,051	17.4	12.9	28.5	30.2
民間法人企業	12,585	14,986	28.7	19.1	20.2	22.6
公的企業	-43	2	—	—	-0.1	0.0
個人企業	5,223	5,062	-3.6	-3.1	8.4	7.6
県民所得	62,324	66,335	6.4	6.4	100.0	100.0

第3図 県民所得（分配）の推移



(注) 図中の％は構成比。

3 1人当たり県民所得

県民所得（分配）を総人口で除した1人当たり県民所得は第6表のとおり346万7千円と前年度を23万2千円（7.2%）上回った。

なお、1人当たり国民所得は327万4千円、3.8%増であった。

第6表 1人当たり県民所得と国民所得

項目	実数		増加率	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4
県	千円 3,235	千円 3,467	% 7.1	% 7.2
国	千円 3,153	千円 3,274	% 5.8	% 3.8
県/国	% 102.6	% 105.9	—	—

IV 県内総生産（支出側）

総額及び項目別の動き

県内総生産（支出側）の名目値は第7表のとおり、9兆7620億円、6.7%増となった。また、実質値（平成27暦年連鎖価格）は、9兆6053億円、4.8%増となった。

なお、国内総生産（支出側）は名目で2.3%増、実質で1.5%増となった。

県内総生産（支出側）を項目別にみると、民間最終消費支出は、その大半を占める家計最終消費支出が増加したことから、5.3%増と5%を超える増加となった。

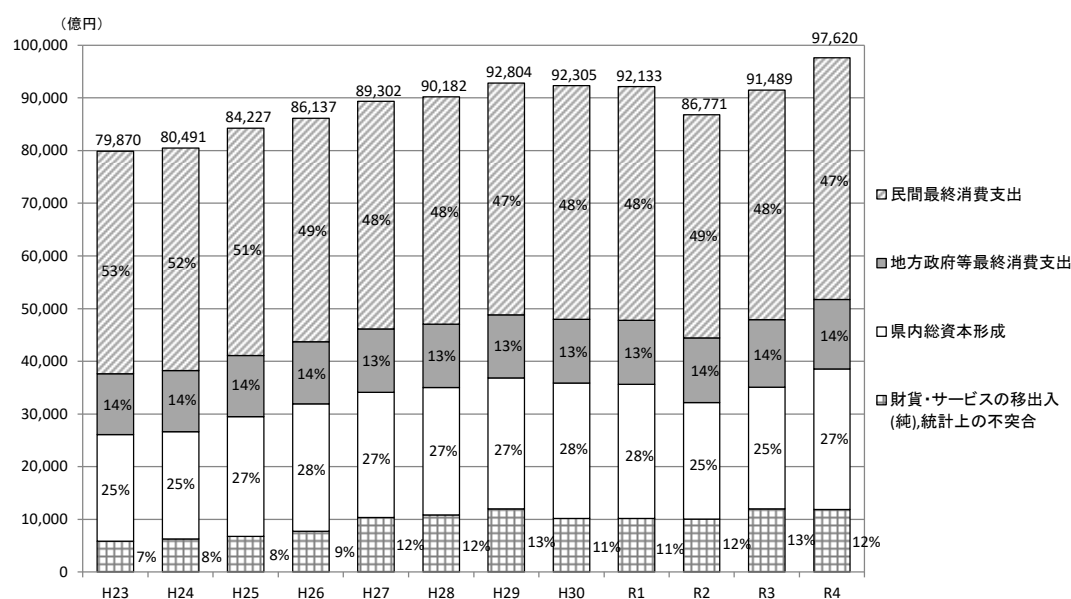
地方政府等最終消費支出は、都道府県、市町村、地方社会保障基金の全てが増加し、2.6%増と前年度より増加率は縮小したものの、6年連続の増加となった。

県内総資本形成は、特に民間企業設備が2桁増となったほか、在庫変動も大きくプラスに寄与したことなどから、15.7%増と平成25年度以来9年ぶりの2桁増となった。

第7表 県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		増加率		構成比	
	令和3年度	令和4年度	R3	R4	R3	R4
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	43,557	45,878	2.9	5.3	47.6	47.0
家計最終消費支出	42,491	44,847	3.2	5.5	46.4	45.9
地方政府等最終消費支出	12,858	13,198	4.7	2.6	14.1	13.5
県内総資本形成	23,073	26,686	4.4	15.7	25.2	27.3
財貨サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	12,001	11,858	19.1	-1.2	13.1	12.1
県内総生産（支出側）	91,489	97,620	5.4	6.7	100.0	100.0

第4図 県内総生産（支出側）の推移



(注) 図中の％は構成比。

二 統 計 表

2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成27暦年連鎖価格 —

・対前年度増加寄与度													単位：%
区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	区分
1. 農林水産業	—	-0.16	0.10	0.01	-0.01	-0.12	-0.02	-0.11	0.06	0.07	0.08	0.04	1
(1) 農 業	—	-0.16	0.11	0.00	-0.01	-0.12	-0.02	-0.11	0.06	0.07	0.08	0.04	(1)
(2) 林 業	—	-0.00	-0.01	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	(2)
(3) 水産業	—	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	(3)
2. 鉱 業	—	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	2
3. 製造業	—	-0.20	1.44	2.08	-0.87	2.26	0.64	-0.19	0.07	-0.89	4.91	3.21	3
(1) 食料品	—	-0.34	0.10	-0.10	-0.11	0.12	0.15	-0.05	0.02	0.10	0.59	0.01	(1)
(2) 繊維製品	—	0.07	-0.08	-0.04	-0.04	-0.02	0.01	0.00	0.00	-0.01	0.02	-0.02	(2)
(3) ハルブ・紙・紙加工品	—	-0.05	-0.02	-0.02	0.03	0.02	0.01	0.01	-0.01	-0.03	0.02	0.01	(3)
(4) 化学	—	-0.38	0.21	0.25	-0.11	0.14	0.59	0.40	0.75	0.27	0.03	-0.41	(4)
(5) 石油・石炭製品	—	-0.01	-0.00	0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.02	-0.02	0.02	(5)
(6) 窯業・土石製品	—	0.04	0.09	-0.02	-0.01	-0.03	0.01	-0.01	-0.03	0.02	0.06	0.03	(6)
(7) 次金属	—	-0.18	0.06	-0.02	0.09	0.04	0.01	-0.08	0.02	0.16	0.12	-0.31	(7)
(8) 金属製品	—	-0.21	0.09	0.10	-0.01	0.02	0.25	0.12	-0.20	-0.17	0.19	-0.09	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	-0.51	0.55	0.74	-0.29	-0.65	0.20	0.15	-0.17	-0.36	0.93	-0.13	(9)
(10) 電子部品・デバイス	—	-0.14	-0.15	0.28	-0.19	0.01	-0.06	0.20	0.11	0.10	0.20	0.02	(10)
(11) 電気機械	—	-0.03	-0.15	0.09	0.02	0.15	0.10	0.09	0.13	0.36	0.01	-0.08	(11)
(12) 情報・通信機器	—	0.02	-0.11	-0.01	-0.08	-0.03	-0.04	-0.05	-0.02	0.01	-0.03	-0.03	(12)
(13) 輸送用機械	—	1.43	0.83	0.79	-0.11	0.68	0.73	-0.88	-0.54	-3.57	2.71	4.25	(13)
(14) 印刷業	—	0.08	-0.00	-0.09	0.01	-0.03	0.01	-0.05	0.01	0.03	0.01	0.01	(14)
(15) その他の製造業	—	0.00	0.02	0.10	-0.06	0.22	0.30	-0.04	0.01	-0.23	0.06	-0.08	(15)
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-0.11	0.11	0.07	0.20	-0.07	0.16	-0.05	0.03	0.10	-0.22	-0.26	4
(1) 電気業	—	-0.15	0.03	-0.03	0.13	-0.07	0.07	-0.00	0.07	0.06	-0.14	-0.37	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.04	0.08	0.09	0.07	0.01	0.09	-0.05	-0.04	0.04	-0.08	0.11	(2)
5. 建設業	—	-0.08	0.97	-0.54	0.84	0.00	0.02	0.15	-0.16	-0.31	-0.34	-0.03	5
6. 卸売・小売業	—	0.48	0.59	-0.66	0.36	-0.02	0.26	-0.32	-0.27	-0.24	0.43	0.57	6
(1) 卸売業	—	0.05	0.04	-0.56	-0.00	0.05	0.27	-0.11	-0.30	-0.14	0.27	0.19	(1)
(2) 小売業	—	0.43	0.55	-0.10	0.36	-0.07	-0.01	-0.21	0.03	-0.10	0.16	0.37	(2)
7. 運輸・郵便業	—	-0.02	0.01	-0.10	-0.02	0.17	0.22	0.07	-0.16	-0.48	0.17	0.30	7
8. 宿泊・飲食サービス業	—	-0.03	0.13	-0.02	-0.02	0.05	0.07	-0.03	-0.26	-0.83	-0.12	0.41	8
9. 情報通信業	—	-0.01	0.05	-0.02	0.05	0.02	-0.00	0.02	-0.01	0.01	-0.08	0.06	9
(1) 通信・放送業	—	-0.01	0.03	-0.02	0.01	0.01	0.02	0.04	0.02	0.07	-0.06	0.03	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-0.00	0.02	0.00	0.04	0.01	-0.02	-0.01	-0.04	-0.06	-0.02	0.03	(2)
10. 金融・保険業	—	0.07	0.11	-0.38	0.46	-0.01	0.10	0.02	-0.01	0.02	0.27	-0.02	10
11. 不動産業	—	-0.01	0.07	0.17	0.14	0.15	0.19	0.15	0.09	-0.01	-0.11	0.02	11
(1) 住宅賃貸業	—	-0.06	-0.01	0.14	0.09	0.13	0.18	0.14	0.09	0.03	-0.05	0.05	(1)
(2) その他の不動産業	—	0.05	0.08	0.03	0.05	0.02	0.01	0.01	-0.04	-0.07	-0.03	0.02	(2)
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.09	0.24	-0.02	0.22	0.27	0.07	-0.02	0.16	-0.22	0.05	0.27	12
13. 公 務	—	-0.06	-0.07	-0.03	0.02	-0.04	-0.08	0.08	0.09	-0.01	-0.05	-0.01	13
14. 教 育	—	0.05	-0.06	0.02	-0.02	-0.06	-0.00	-0.02	0.04	0.02	-0.09	0.03	14
15. 保健衛生・社会事業	—	0.40	0.22	0.14	0.62	0.18	-0.09	0.13	0.15	-0.08	0.41	0.37	15
16. その他のサービス	—	-0.01	-0.06	-0.08	-0.02	-0.05	0.08	-0.08	-0.09	-0.48	0.02	0.05	16
17. 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	—	0.40	3.88	0.63	1.94	1.10	3.23	-0.21	-0.27	-6.32	5.32	5.01	17
18. 輸入品に課される税・関税	—	-0.00	0.11	-0.07	-0.00	0.06	0.04	-0.04	0.10	-0.40	0.29	0.08	18
19. (貸除) 総資本形成に係る消費税	—	-0.02	-0.07	-0.07	0.06	-0.04	-0.01	-0.05	0.03	0.21	-0.08	-0.27	19
20. 県内総生産 (17+18+19)	—	0.38	3.92	0.48	2.00	1.13	3.26	-0.29	-0.14	-6.50	5.53	4.82	20
(参考) 第1次産業	—	-0.16	0.10	0.01	-0.01	-0.12	-0.02	-0.11	0.06	0.07	0.08	0.04	
(参考) 第2次産業	—	-0.28	2.42	1.53	-0.03	0.65	2.29	-0.04	-0.09	-4.21	4.57	3.18	
(参考) 第3次産業	—	0.84	1.36	-0.91	1.98	0.58	0.96	-0.05	-0.23	-2.18	0.67	1.79	

4 県民所得（分配）

・構成比

区 分	単位：%												
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	区分
1 県民雇用者報酬	63.1	61.3	58.3	59.7	57.9	59.4	58.9	61.5	63.6	67.6	65.1	63.3	1
(1) 賃金・俸給	54.9	53.1	50.3	51.5	49.9	51.1	50.8	53.0	54.9	58.2	55.9	54.5	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.2	8.2	7.9	8.2	8.0	8.3	8.2	8.5	8.8	9.5	9.1	8.8	(2)
a 雇主の現実社会負担	7.9	7.8	7.4	7.6	7.5	7.7	7.6	7.9	8.4	9.0	8.7	8.5	a
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	b
2 財産所得（非企業部門）	6.4	6.4	6.3	6.3	6.3	6.1	6.1	6.1	6.0	6.6	6.4	6.4	2
a 受 取	6.9	6.8	6.7	6.7	6.7	6.5	6.4	6.5	6.3	6.9	6.7	6.6	a
b 支 払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	b
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	(1)
a 受 取	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a
b 支 払	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	b
(2) 家 計	6.5	6.4	6.4	6.3	6.3	6.1	6.0	6.0	5.9	6.5	6.3	6.3	(2)
① 利 子	1.8	1.1	0.9	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	1.3	1.2	1.0	1.2	①
a 受 取	2.0	1.2	1.0	0.8	1.0	1.1	1.1	1.2	1.5	1.3	1.1	1.3	a
b 支 払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	b
② 配 当（受取）	0.9	1.5	1.7	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.2	1.6	1.6	1.6	②
③ その他の投資所得（受取）	2.4	2.5	2.5	2.4	2.2	2.0	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	③
④ 賃貸料（受取）	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.4	1.4	1.4	1.5	1.7	1.7	1.6	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得	30.5	32.4	35.4	34.0	35.8	34.5	35.0	32.4	30.4	25.8	28.5	30.2	3
(1) 民間法人企業	21.7	23.7	27.1	25.7	27.2	26.2	26.9	24.0	22.2	16.7	20.2	22.6	(1)
a 非金融法人企業	20.4	22.1	25.3	24.7	25.8	24.6	25.2	22.3	20.3	14.6	17.6	20.1	a
b 金融機関	1.4	1.6	1.7	1.0	1.4	1.6	1.7	1.7	1.9	2.1	2.6	2.5	b
(2) 公的企業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	(2)
a 非金融法人企業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-0.2	-0.1	0.1	a
b 金融機関	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1	b
(3) 個人企業	8.7	8.4	8.2	8.1	8.4	8.3	8.0	8.4	8.3	9.2	8.4	7.6	(3)
a 農林水産業	0.8	0.7	0.7	0.7	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	2.2	2.1	2.2	2.1	2.3	2.1	2.1	2.6	2.4	2.8	2.6	2.6	b
c 持ち家	5.7	5.7	5.3	5.2	5.0	5.1	4.9	5.0	5.1	5.6	5.0	4.4	c
4 県民所得（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4

・対前年度増加率

区 分	単位：%												
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	区分
1 県民雇用者報酬	-	-0.91	0.27	1.61	0.77	1.51	1.22	1.55	0.97	-1.56	1.62	2.35	1
(1) 賃金・俸給	-	-1.01	0.12	1.32	0.55	1.25	1.11	1.37	0.85	-1.47	1.37	2.06	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	0.10	0.15	0.29	0.23	0.26	0.12	0.17	0.11	-0.09	0.25	0.29	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	0.05	0.05	0.15	0.30	0.17	0.10	0.23	0.26	-0.10	0.25	0.36	a
b 雇主の帰属社会負担	-	0.05	0.10	0.14	-0.07	0.09	0.02	-0.06	-0.15	0.01	0.00	-0.07	b
2 財産所得（非企業部門）	-	0.06	0.29	-0.00	0.26	-0.17	0.16	-0.05	-0.23	0.01	0.28	0.41	2
a 受 取	-	0.07	0.29	0.01	0.23	-0.18	0.15	-0.09	-0.23	-0.02	0.22	0.37	a
b 支 払	-	-0.00	0.00	-0.01	0.03	0.00	0.01	0.05	0.01	0.03	0.07	0.04	b
(1) 一般政府（地方政府等）	-	-0.01	0.01	0.03	0.04	0.02	0.01	0.04	0.02	-0.02	0.01	0.03	(1)
a 受 取	-	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.00	-0.00	-0.01	-0.00	0.00	a
b 支 払	-	-0.01	0.00	0.03	0.04	0.02	0.03	0.05	0.02	-0.01	0.01	0.03	b
(2) 家 計	-	0.08	0.28	-0.03	0.22	-0.20	0.14	-0.09	-0.24	0.02	0.26	0.37	(2)
① 利 子	-	-0.77	-0.15	-0.18	0.27	0.00	0.03	0.07	0.33	-0.28	-0.05	0.25	①
a 受 取	-	-0.78	-0.15	-0.15	0.28	0.02	0.05	0.07	0.34	-0.31	-0.11	0.24	a
b 支 払（消費者負債利子）	-	0.01	0.00	-0.03	-0.01	-0.02	-0.02	0.00	-0.01	0.03	0.06	0.01	b
② 配 当（受取）	-	0.68	0.28	0.23	0.06	-0.18	0.08	-0.14	-0.50	0.26	0.13	0.06	②
③ その他の投資所得（受取）	-	0.13	0.09	-0.05	-0.14	-0.14	-0.02	-0.02	-0.11	-0.05	0.08	0.05	③
④ 賃貸料（受取）	-	0.04	0.06	-0.04	0.03	0.11	0.04	-0.00	0.05	0.09	0.10	0.01	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	-0.01	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.00	0.02	0.01	(3)
a 受 取	-	-0.01	0.00	0.01	-0.00	0.00	0.01	0.01	-0.01	-0.00	0.02	0.02	a
b 支 払	-	0.00	0.00	-0.01	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	b
3 企業所得	-	2.34	5.09	-1.32	3.34	-1.22	1.44	-3.16	-2.56	-6.66	4.50	3.67	3
(1) 民間法人企業	-	2.34	4.86	-1.28	2.69	-1.02	1.49	-3.34	-2.16	-6.89	4.79	3.85	(1)
a 非金融法人企業	-	2.07	4.69	-0.56	2.22	-1.17	1.34	-3.35	-2.35	-6.86	4.16	3.74	a
b 金融機関	-	0.27	0.18	-0.71	0.47	0.15	0.16	0.01	0.18	-0.28	0.64	0.12	b
(2) 公的企業	-	0.14	-0.05	0.09	-0.04	-0.09	0.01	-0.06	-0.13	-0.00	0.04	0.07	(2)
a 非金融法人企業	-	0.06	-0.02	-0.01	0.15	-0.07	0.01	0.03	-0.14	-0.23	0.07	0.26	a
b 金融機関	-	0.08	-0.03	0.10	-0.20	-0.02	0.00	-0.09	0.01	0.23	-0.04	-0.19	b
(3) 個人企業	-	-0.14	0.28	-0.13	0.69	-0.11	-0.07	0.24	-0.27	0.23	-0.33	-0.26	(3)
a 農林水産業	-	-0.11	0.09	0.04	0.39	0.04	-0.17	-0.15	0.02	-0.06	-0.08	-0.08	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-0.11	0.28	-0.08	0.26	-0.18	0.12	0.38	-0.25	0.24	-0.02	0.15	b
c 持ち家	-	0.08	-0.08	-0.09	0.04	0.04	-0.01	0.01	-0.03	0.04	-0.23	-0.33	c
4 県民所得（1+2+3）	-	1.50	5.65	0.29	4.37	0.11	2.82	-1.66	-1.82	-8.22	6.40	6.44	4

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

・対前年度増加率と度

区 分	単位：％												
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	区分
1. 民間最終消費支出	—	0.41	1.03	-1.97	0.83	0.06	0.70	0.13	-0.36	-2.16	0.83	1.03	1.
(1) 家計最終消費支出	—	0.34	1.00	-1.85	0.72	-0.01	0.68	0.26	-0.47	-2.33	0.95	1.10	(1)
a. 食料・非アルコール	—	0.20	0.14	-0.15	0.08	-0.06	0.04	0.01	-0.03	-0.06	0.05	-0.11	a.
b. アルコール飲料・たばこ	—	0.00	0.04	-0.09	0.06	-0.01	-0.02	-0.06	-0.00	-0.02	-0.02	-0.03	b.
c. 娯楽・娯物	—	0.03	0.17	-0.08	-0.05	-0.23	-0.01	0.04	-0.08	-0.14	0.05	0.20	c.
d. 住宅・電気・ガス・水道	—	0.13	0.03	0.03	-0.01	0.18	0.29	0.10	0.02	0.14	0.06	0.11	d.
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.16	0.32	-0.14	0.00	-0.01	0.05	0.03	-0.05	0.08	0.12	0.05	e.
f. 保健・医療	—	0.04	0.09	0.06	0.14	-0.00	0.03	0.07	0.02	0.09	0.07	0.12	f.
g. 交通	—	0.27	0.08	-0.24	-0.23	0.17	-0.04	-0.14	-0.26	-1.01	-0.10	-0.42	g.
h. 情報・通信	—	-0.04	0.23	-0.01	-0.06	0.09	0.12	0.13	0.04	0.21	0.12	-0.04	h.
i. 娯楽・スポーツ・文化	—	0.01	0.03	-0.08	0.04	-0.17	-0.03	-0.05	-0.12	-0.23	0.18	0.11	i.
j. 教育サービス	—	-0.05	-0.06	-0.05	0.03	0.04	0.02	0.04	0.02	-0.02	-0.00	-0.05	j.
k. 外食・宿泊サービス	—	-0.08	-0.03	-0.16	-0.01	-0.01	-0.07	-0.13	-0.17	-0.88	-0.07	0.34	k.
l. 保険・金融サービス	—	-0.10	0.03	-0.48	0.58	0.01	0.19	0.10	0.04	-0.06	0.23	-0.19	l.
m. 個別ケア・社会保護・その他	—	-0.21	-0.07	-0.45	0.13	-0.02	0.11	0.13	0.08	-0.42	0.27	0.16	m.
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	0.07	0.03	-0.12	0.11	0.07	0.02	-0.13	0.11	0.16	-0.12	-0.07	(2)
2. 地方政府等最終消費支出	—	0.17	0.02	0.05	0.24	0.03	-0.08	0.07	0.09	0.19	0.52	0.17	2.
3. 県内総資本形成	—	0.28	2.60	1.13	-0.50	0.69	0.36	0.61	-0.38	-3.62	0.23	2.67	3.
(1) 総固定資本形成	—	0.48	2.58	1.15	-0.78	0.80	0.28	0.76	-0.45	-2.95	-0.46	2.16	(1)
a. 民間	—	0.61	2.01	1.01	-0.73	0.78	0.28	0.47	-0.77	-2.41	0.28	2.24	a.
(a) 住宅	—	-0.06	0.44	0.62	-0.91	0.20	0.02	-0.18	0.05	-0.53	0.01	-0.07	(a)
(b) 企業設備	—	0.67	1.56	0.38	0.18	0.58	0.27	0.65	-0.82	-1.88	0.27	2.31	(b)
b. 公的	—	-0.14	0.57	0.14	-0.06	0.02	-0.02	0.30	0.32	-0.54	-0.74	-0.08	b.
(a) 住宅	—	-0.00	0.02	-0.02	0.00	0.01	-0.01	-0.01	-0.00	0.00	-0.00	-0.01	(a)
(b) 企業設備	—	-0.01	0.06	0.06	0.04	-0.03	-0.05	0.07	-0.01	-0.10	-0.03	0.10	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	-0.12	0.50	0.07	-0.08	0.04	0.03	0.24	0.33	-0.43	-0.71	-0.16	(c)
(2) 在庫変動	—	-0.20	0.02	-0.02	0.29	-0.11	0.10	-0.15	0.07	-0.67	0.88	0.51	(2)
a. 民間企業	—	-0.19	0.02	-0.05	0.32	-0.06	0.04	-0.13	0.06	-0.64	0.67	0.51	a.
b. 公的（公的企業・一般政府）	—	-0.01	-0.01	0.03	-0.03	-0.04	0.07	-0.02	0.01	-0.03	0.01	-0.00	b.
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不整合・開差	—	-0.49	0.27	1.27	1.43	0.34	2.28	-1.11	0.52	-0.91	3.95	0.94	4.
5. 県内総生産（支出側）(1)+2+3+4	—	0.38	3.92	0.48	2.00	1.13	3.28	-0.29	-0.14	-6.50	5.53	4.82	5.

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

区 分	(平成27暦年=100)													区分
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)		
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	105.9	1.	
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	105.9	(1)	
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a.	
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	98.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b.	
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c.	
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d.	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e.	
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f.	
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	107.7	g.	
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h.	
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i.	
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j.	
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k.	
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l.	
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m.	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	98.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2)	
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2.	
3. 県内総資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	102.0	101.9	105.5	110.3	3.	
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.3	100.3	101.4	102.1	101.9	105.4	110.0	(1)	
a. 民間	97.2	96.9	97.9	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.9	109.4	a.	
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a)	
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b)	
b. 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.3	113.3	b.	
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a)	
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b)	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.8	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c)	
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a.	
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b.	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	95.6	96.0	96.6	98.4	100.0	99.8	99.5	99.2	99.2	99.9	99.8	101.6	5.	

・対前年度増加率

区 分	単位：%													区分
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)		
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.1	1.	
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.1	(1)	
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.6	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a.	
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	5.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b.	
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c.	
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	d.	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e.	
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	f.	
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.7	2.2	g.	
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.8	3.1	h.	
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i.	
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.6	j.	
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k.	
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	5.1	l.	
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m.	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	2.7	(2)	
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.0	1.4	2.	
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.1	1.9	0.3	-0.7	1.1	1.1	0.6	-0.1	3.5	4.6	3.	
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.1	1.9	0.3	-0.6	1.0	1.1	0.7	-0.1	3.4	4.4	(1)	
a. 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.3	3.4	4.4	a.	
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a)	
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.7	4.3	(b)	
b. 公的	-	-0.2	1.6	3.5	0.2	-0.3	1.5	1.7	1.5	0.4	3.4	4.6	b.	
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a)	
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	(b)	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c)	
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)	
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a.	
b. 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b.	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-	0.4	0.7	1.8	1.6	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.7	-0.1	1.8	5.	

